

請願・陳情参考資料

平成24年11月28日

教育委員会

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
24年-30 (24.11.26)	教育	<p>教職員を増やし30人以下学級実現を政府に働きかけることについて</p> <p>鳥取県ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 市谷 尚三</p>	<p>○法改正による少人数学級の制度化を行い、「新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画（案）」の実現や、その中で示された年度計画のうち、中学校における少人数学級を平成25年度から実施するよう国に対して要望している。</p> <p>○高等学校においては、学校により実情が異なることから、一律の少人数学級は検討していないが、専門学科、総合学科の高校の38人学級や習熟度別の少人数授業などを県単独で実施しているところである。少人数学級については、国に対して学級編制基準の引き下げを要望していきたい。</p>

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
23年-31 (24.11.26)	教育	<p>現行の30人学級を維持しその拡大を求めることについて</p> <p>鳥取県ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 市谷 尚三</p>	<p>○本県においては、これまでの小学校1・2年生の30人以下学級、中学校1年生の33人以下学級に加え、平成24年度より市町村の協力のもと、小学校3～6年生、中学校2・3年生で国に先駆けて35人以下学級を実施している。</p>

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
<p>23年-32 (24.11.26)</p>	<p>教育</p>	<p>公立・私立とも就学支援金 制度の拡充を求めること について</p> <p>鳥取県ゆきとどいた教育を すすめる会 代表 市谷 尚三</p>	<p>○国の施策により公立高等学校の授業料不徴収が実施された平成22年度から、鳥取県立高等学校では、専攻科を除き、「留年生」「既卒者（再入学者）」を含む生徒の授業料を不徴収としている。</p>

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
23年-33 (24.11.26)	教育	<p>高校での就学援助制度の創設について</p> <p>鳥取県ゆきとどいた教育をすすめる会 代表 市谷 尚三</p>	<p>○本県では、従来から授業料免除制度と奨学金制度の併用を認めており、厳しい経済状況が続いていることから、申請者全員に奨学金を貸与することができるよう、十分な奨学生採用枠を準備している。</p> <p>○また、平成22年度から授業料無償化が開始されたが、授業料以外の負担を考慮し、奨学金の貸与月額を減額することなく継続している。</p> <p>事業名：育英奨学事業</p> <p>新規採用枠：平成22年度 940名（新規採用実績 729名） 平成23年度 940名（新規採用実績 628名） 平成24年度 835名（新規採用実績 618名）</p> <p>○なお、低所得者世帯に対する給付型奨学金の創設について、全国知事会として国に要望を行っている。</p>